



2023年5月10日

各位

会社名 ナカバヤシ株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 湯本 秀昭
(コード：7987 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画室長 瀬島 達哉
(TEL 06-6943-5555)

連結業績予想の修正及び個別業績の前年実績値との差異 並びに役員報酬の一部自主返納に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2022年11月9日に公表した通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。また個別業績の予想値につきましては公表をいたしておりませんが、適時開示基準に従いまして、前期実績値との差異につきまして下記の通りお知らせいたします。

また、役員報酬の一部自主返納につきまして、併せてお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|--------------------------|--------|--------|--------|-------------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円銭 |
| 前回発表予想 (A) | 62,000 | 1,500 | 2,000 | 1,350 | 49.28 |
| 今回修正予想 (B) | 61,581 | 455 | 939 | △666 | △24.33 |
| 増減額 (B-A) | △418 | △1,044 | △1,060 | △2,016 | － |
| 増減率(%) | △0.7 | △69.6 | △53.0 | － | － |
| (ご参考) 前期実績 (2022年3月期) | 63,118 | 1,818 | 2,336 | 1,018 | 39.26 |

修正の理由

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、営業利益及び経常利益は原材料や電力費の上昇により原価率が悪化したため前回公表数値を下回る見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は独占禁止法関連損失として1,037百万円、関係会社清算損失として165百万円、また減損損失として111百万円等を特別損失に計上予定のため、前回公表数値を下回る見通しとなりました。

なお、現時点で今回の通期連結業績予想の修正に伴う配当予想の変更はありません。

2. 2023年3月期 個別業績の前年実績値との差異（2022年4月1日～2023年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------------------|---------------|------------|--------------|-----------|----------------|
| 前期実績 (A) (2022年3月期) | 百万円 35,975 | 百万円 473 | 百万円 1,055 | 百万円 99 | 円銭 3.84 |
| 今回発表予想 (B) | 31,925 | △780 | △208 | △1,511 | △55.16 |
| 増減額 (B-A) | △4,049 | △1,253 | △1,263 | △1,610 | — |
| 増減率(%) | △11.3 | — | — | — | — |

修正の理由

2023年3月期の通期個別業績予想につきましては、売上高はビジネスプロセスソリューション事業で、2022年3月3日に公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為が認められるとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けたこと、官公庁および市町村から概ね2か月から8か月の指名停止処分を受けたことにより約2,000百万円の失注を含む約3,100百万円、コンシューマーコミュニケーション事業では、企業におけるペーパーレス化の流れやGIGAスクール構想が浸透したこともあり紙製品の売上が減少したことで約680百万円、オフィスアプライアンス事業でデジタル化やペーパーレス化がさらに進行したことにより約240百万円の減収となり、前期実績値から4,049百万円の減少を見込んでおります。営業利益及び経常利益は売上高の減少、値上げについては実施するも効果が利益に反映されるのは翌期となることに加え、原材料や電力費の上昇により原価率が悪化したため前期実績値を下回る見込みです。当期純利益は独占禁止法関連損失として1,037百万円、関係会社株式評価損として358百万円等を特別損失に計上予定のため、前期実績値を下回る見通しとなりました。

この業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

3. 役員報酬の一部自主返納について

2023年3月期の通期連結業績と業績予想との差異を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、代表取締役社長執行役員より役員報酬の一部自主返納の申し出がありましたので、お知らせいたします。

(1) 自主返納の内容

代表取締役 社長執行役員 月額基本報酬の30%

(2) 対象期間

2023年4月から3か月間

経営陣一同、業績回復及び今後の成長に向け全力を尽くす所存であります。

今後とも株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上